

和・利用・不拡散 どう両立

日本は戦後、世界屈指の原子力大国になった。発電などの平和利用に徹してきたが、核燃料サイクルに伴う技術は軍事転用が可能なものもある。海外では、日本核武装への疑念も消えない。二面性を持つ技術を平和利用に限定していくことが今後とも可能なのか。核拡散の危機が高まるなか、日本の針路が改めて問われている。

(武井宏之)



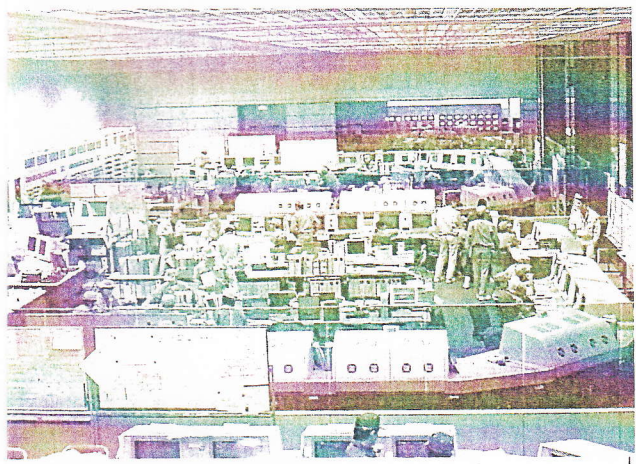
日本、米の譲歩引き出す

70年代以降 濃縮・再処理可能に

プルトニウム

「プルトニウムを取り出す」米国の圧力をかけた。相手は北朝鮮ではない。日本だ。国内初の再処理工場

「平和目的」で取り出したプルトニウムが爆発に使用された。兵器との懸念が一段とあまらなくなった。核拡散を恐れる米大統領に直談判した。一核保有国が自由に原子力を利用できるのに、非核国ができないのは、不公平だ。



EA査察官、常駐し分析 六ヶ所村再処理工場

使用済み核燃料を扱う試験線を今年末にも完成させた青森県六ヶ所村の再処理工場。一角には、国際原子力機関（IAEA）の査察官が常駐する分析所が設けられている。工場では、核燃料棒が細かく切断され、硝酸に溶かされる。それを採取し、同位体組成などを遠隔操作で調べる。軍事転用を監視するIAEA査察の強化策の一つとして採り入れられた。

プルトニウム濃縮・抽出施設保有国 (IAEA諮問委員資料などから)			
濃縮		抽出	
拡散条約(NPT)上の分類			
査察受け入れない国	NPT上の核保有国	米国、ロシア、英国、フランス、中国	
査察を拒否国	NPT非加盟の核保有国	インド、パキスタン	インド、パキスタン、イスラエル
査察を受ける国	NPT上の特退表明国	北朝鮮(?)	北朝鮮
	NPT上の非核保有国	日本、ドイツ、オランダ、ブラジル、アルゼンチン、イラン	日本

対米交渉で勝ち取った日本の「特権」は、今、核不拡散体制の危機に揺さぶられている。濃縮・再処理技術を新たに持つこととする、核開発意欲国があつたを絶たないためだ。

「特権」に厳しい目

核不拡散体制の危機、影響

核燃に規制論

人が望んでいた。日本は03年末現在、再処理施設の稼働に保管された約35tを含む、約40tのプルトニウムを、すでに持っている。「日本がこれ以上、余剰のプルトニウムを増やさないことを願う」と声明は求め

武装研究は選択

壊兵器の拡散問題について、70年のNPT署名を控えた時期に行われた内閣調査室の研究では、技術的に可能なプルトニウム濃縮

「被爆国の原爆製造を疑うなんてんでもない話だ」と怒りをぶつけた。外務省参事だった今井隆吉さん(76)も米政府高官を説得した。「(軍事情報を)プルトニウムを純粋にではなく、ウランと混ぜて取り出すはい」

果、米国は同年9月、プルトニウムの抽出を認め、ウランと混ぜて取り出す「混合抽出法」の研究が条件だった。

合意の翌朝の「ことをよく覚えて」いる。韓国とインドの外交官がやってきて、異口同音にこう尋ねた。「一体、どうやって米国の説得したんだ?」

- 核と原子力をめぐる主な動き
- 1945 米、広島、長崎に原爆投下
 - 70 日本、核不拡散条約(NPT)に調印
 - 74 インド、初の核実験
 - 76 日本、NPT批准
 - 77 茨城県東海村の再処理工場、試験運転開始。日本とIAEAのNPTに基づく包括的保障措置協定が発効
 - 88 新日米原子力協定発効
 - 94 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)が初臨界
 - 03 北朝鮮がNPT脱退表明。イランで未申告のウラン濃縮発覚。エルバ(ラダ)IAEA事務局長が多国間管理を提唱
 - 04 青森県六ヶ所村の再処理工場でウランを使った試験開始(07年稼働予定)

「一人だったシャインマン」の米モンロー・インターナショナル研究所教授は「日本は太平洋地域の重要な同盟国。資源に乏しく、エネルギーを多様化したい」と考える立場を理解した」と振り返る。

80年代末、ドイツが反運動の高まりなどを受けて、国内での再処理事業から事実上撤退した。非核保有国で濃縮・再処理の両方の施設を持つ国は、日本だけになった。

世界の
核
IAEAの の義務が
IAEAの している
IAEAの 入れてし

「原子力産業界は当
を持ち続けるべきだ」と

「19歳だった。帰省先の実家で寝ていた。気づ

日本の核
政府内
「非核」

一方、外務省の外交政策企画委員会は69年に秘密文書「わが国の外交政策大綱」をまとめた。外務省は「内部の作業文

元日本原子力産業会議副会長 森一久氏に聞く

日本、核の悲惨さ知っている



もり・かずひさ 広島市出身。京都大で故湯川秀樹博士に素粒子論を学んだ。中央公論社などを経て、56年の設立時から48年間、日本原子力産業会議に勤めた。現在は科学評論家。79歳。

「それにはいつも神経を払ってきた。例えば高速度増殖炉では、一部に純度の高いプルトニウムができる。だから、炉の性能さえ実証できれば、そうしたプルトニウムを作るのは慎重にした方がいい、と主張した。原子力委員会

く言うよ。『原爆を作
やすいブルトニウムがで
きるのか』と、タ力派の
政治家を刺激しかねな
い。逆に、『そんな危険
なものなら高速増殖炉を
やめろ』と反対意見が弾
まっても困る』

——45年8月6日、広
島で被爆されたさうです

いた時はつづれた家の下敷きになっていた。爆心から約一^{キロ}。皮膚が焼けただれた裸の人たちがタバタと逃げていた。

『水をくれ』とごめく人たちがいた。父母と兄弟、婦、めいの家族五人を牛った」

「一カ月後、高熱を出

「原爆がもたらす光景は映画で見るのとは次元が違う。日本は核の悲惨さを知っているから、半世紀の間、核兵器の道にほんの少しも進まなかった。その思いが揺らぐなら、原子力の平和利用はやめた方がいい」

主な秘密研究としては、67～70年に当時の内閣調査室が国際政治学者や核科学者らを集めて行った「日本の核政策に関する基礎的研究」、95年に文部省の文民と制服組のチームがまとめた「大量

9月の防衛庁の核研究
冷戦後の国際情勢の変化
を踏まえて行われた。報
告書は「核保有にかかわ
る疑惑は近隣諸国との信
頼醸成に不利」「米国の
核抑止力に依存するもの
が最良の選択」などと指
摘。日米同盟の破綻や核
不拡散体制の崩壊など最

「要するに、核を開発せよ、配電網を整えよ、これだ。それ以外に、技術力の維持に言及した。当時の議論を知る外務省関係者は「核兵器保有という選択肢も、理論上はある」という話だ。一切、核を持たないと言う必要はない」と話す。

opinion news project